

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年1月31日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社日本ケアサプライ
【英訳名】	Nippon Care Supply Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 博臣
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03（5733）0381
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 栃木 清一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03（5733）0381
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 栃木 清一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	12,172,450	12,984,117	16,331,136
経常利益 (千円)	1,445,707	1,658,252	1,885,884
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	935,119	1,092,783	1,426,823
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,089,606	884,845	1,582,931
純資産額 (千円)	11,820,056	12,470,615	12,313,381
総資産額 (千円)	17,695,252	18,552,941	18,566,458
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	60.18	70.33	91.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.7	67.2	66.2

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.11	24.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態の状況)

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、18,552百万円となりました。主な要因は、流動資産のレンタル未収入金113百万円増加、有価証券199百万円減少、短期貸付金304百万円増加、投資その他の資産226百万円減少等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ170百万円減少し、6,082百万円となりました。主な要因は、流動負債のレンタル資産購入未払金113百万円増加、未払法人税等247百万円減少、賞与引当金96百万円減少、レンタル資産保守引当金53百万円増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ157百万円増加し、12,470百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,092百万円の計上による増加、配当金714百万円による減少、その他有価証券評価差額金209百万円減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の66.2%から1.0ポイント増加し67.2%になりました。

(経営成績の状況)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の影響を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善する等緩やかな回復基調が続きましたが、貿易摩擦や自然災害の影響等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

介護業界においては、2018年4月から、福祉用具専門相談員は福祉用具を貸与する際、機能や価格帯の異なる複数の商品を利用者に提示することとなりました。また、介護サービスを利用した際の利用負担割合については、これまで1割又は一定以上の所得のある方は2割とされておりましたが、8月から現役並みの所得のある方は3割とされました。10月からは、福祉用具の貸与価格の上限設定が適用され、福祉用具貸与と事業者においては、貸与価格の上限を超えた貸与はできなくなりました。併せて、福祉用具専門相談員は、貸与しようとする商品の特徴や貸与価格に加え、当該商品の全国平均貸与価格を利用者に説明することとなりました。

このような環境のもと、当社グループは、創立20周年を迎え、新たな社は「健康長寿社会への貢献」のもと、コアビジネスである福祉用具レンタル卸サービスの着実な拡大とともに、新たな取り組みである食事サービスを始めとする高齢者生活支援サービスの推進に取り組んでまいりました。

福祉用具レンタル卸サービスにおいては、介護ベッドのレンタル受注拡大に注力したほか、小柄な方や円背の方が快適に座れる当社オリジナル車いす「ケアフィットウイング」の新規投入(5月)を始めとする品揃えの充実により、業容拡大に努めました。また、福祉用具貸与と事業者向け業務支援システム「e-KaigoNet」に、複数の商品を効率的に提案できる機能を追加するなど、当社取引先事業者の業務を支援するとともに、同システムの利用事業者拡大に努めました。

高齢者生活支援サービスにおいては、高齢者用消費財のECサイト「グリーンケアオンラインショップ」の改善により、生活支援物販の受注拡大に努めました。また、食事サービスでは、慢性的な早朝の人手不足等、介護施設における朝食の課題解決に貢献するため、12月より介護施設の朝食向け冷凍弁当として、「バランス弁当 朝ごはん」のサービス提供を開始いたしました。

拠点展開につきましては、5月に「堺営業所(大阪府堺市)」、「宮崎ステーション(宮崎県宮崎市、宮崎営業所に名称変更)」及び「大分営業所(大分県大分市)」を、8月に「岩手営業所(岩手県紫波郡矢巾町)」を移転し、当四半期末における営業拠点数は87拠点となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、レンタル・販売が堅調に推移し、売上高12,984百万円(前年同期比6.7%増)の増収となりました。

利益面では、主に人員増に伴う人件費等が増加いたしました。増収効果により、営業利益1,655百万円(同15.1%増)、経常利益1,658百万円(同14.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,092百万円(同16.9%増)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年1月31日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,342,400	16,342,400	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
計	16,342,400	16,342,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	16,342,400	-	2,897,650	-	1,641,650

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 804,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,536,400	155,364	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	16,342,400	-	-
総株主の議決権	-	155,364	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権の数1個）含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)日本ケアサプライ	東京都港区芝大門 1-1-30	804,400	-	804,400	4.92
計	-	804,400	-	804,400	4.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	高橋 浩司	2018年12月27日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性2名（役員のうち女性の比率22.2％）

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	652,693	622,050
売掛金	393,645	356,109
レンタル未収入金	1,801,180	1,914,773
有価証券	1,199,992	999,994
商品	12,286	7,948
貯蔵品	29,609	51,558
短期貸付金	3,556,980	3,861,257
その他	251,056	290,326
貸倒引当金	14,363	15,859
流動資産合計	7,883,081	8,088,159
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	8,016,846	8,070,362
その他(純額)	1,180,073	1,156,268
有形固定資産合計	9,196,920	9,226,631
無形固定資産	218,884	194,146
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,271,796	1,044,853
貸倒引当金	4,223	850
投資その他の資産合計	1,267,573	1,044,003
固定資産合計	10,683,377	10,464,781
資産合計	18,566,458	18,552,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	551,809	540,440
レンタル資産購入未払金	936,247	1,049,483
1年内返済予定の長期借入金	-	1,500,000
未払法人税等	486,255	238,967
賞与引当金	196,536	100,529
レンタル資産保守引当金	839,600	893,000
その他	803,566	781,917
流動負債合計	3,814,015	5,104,337
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,500,000	-
退職給付に係る負債	765,600	814,963
その他	173,462	163,024
固定負債合計	2,439,062	977,988
負債合計	6,253,077	6,082,325
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	7,929,025	8,307,062
自己株式	414,851	414,851
株主資本合計	12,053,474	12,431,511
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	245,688	35,716
退職給付に係る調整累計額	2,573	1,540
その他の包括利益累計額合計	243,115	34,176
非支配株主持分	16,791	4,927
純資産合計	12,313,381	12,470,615
負債純資産合計	18,566,458	18,552,941

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	12,172,450	12,984,117
売上原価	7,578,261	7,819,533
売上総利益	4,594,188	5,164,583
販売費及び一般管理費	3,156,230	3,509,455
営業利益	1,437,958	1,655,128
営業外収益		
受取利息	262	505
受取配当金	3,943	610
持分法による投資利益	3,648	3,385
雑収入	3,274	1,900
営業外収益合計	11,129	6,402
営業外費用		
支払利息	3,278	3,277
雑損失	102	-
営業外費用合計	3,380	3,277
経常利益	1,445,707	1,658,252
特別利益		
子会社株式売却益	-	10,702
特別利益合計	-	10,702
特別損失		
固定資産除却損	2,340	2,142
投資有価証券評価損	-	2,838
その他	-	300
特別損失合計	2,340	5,281
税金等調整前四半期純利益	1,443,366	1,663,673
法人税等	504,911	569,889
四半期純利益	938,455	1,093,784
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,336	1,001
親会社株主に帰属する四半期純利益	935,119	1,092,783

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	938,455	1,093,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,629	209,971
退職給付に係る調整額	3,520	1,032
その他の包括利益合計	151,150	208,938
四半期包括利益	1,089,606	884,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,086,269	883,844
非支配株主に係る四半期包括利益	3,336	1,001

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)グリーンケアブリッジは株式の売却により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除いております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	3,340,287千円	3,345,058千円

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	543,828	35	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	714,746	46	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、従来「福祉用具サプライ事業」、「在宅介護サービス事業」の2事業に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「高齢者生活支援事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社において第1四半期連結会計期間より新たな社是として「健康長寿社会への貢献」と定めたことを契機とし、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から考慮した結果、1つの事業セグメントとすることがより合理的であると判断したためであります。

これにより、当社グループの報告セグメントは「高齢者生活支援事業」の単一セグメントとなることから、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメントの記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益	60円18銭	70円33銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	935,119	1,092,783
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	935,119	1,092,783
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	15,537,966	15,537,966

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月30日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福土 直和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。